

基本的な論点（案）

1. 社会経済情勢の変化に対応した今後の地域公共交通サービスのあり方

- (1) 地域公共交通をとりまく現状と課題をどう考えるか。
- (2) (1) を踏まえて、地域公共交通ネットワークのあるべき姿をどう考えるか。

2. 地域公共交通の充実を図るに当たっての関係者（国、都道府県、市町村、事業者等）の役割と責任の分担のあり方

- (1) 1. のあるべき地域公共交通ネットワークを実現するにあたって、公的関与の必要性をどう考えるか。
- (2) 活性化・再生法定以降、市町村の主体的な取り組みは確実に増加しているが、現時点の問題点は何か。
- (3) 1. のあるべき地域公共交通ネットワークを実現するにあたって、都道府県の役割はどうあるべきか。
- (4) 1. のあるべき地域公共交通ネットワークを実現するにあたって、国の役割はどうあるべきか。
- (5) 1. のあるべき地域公共交通ネットワークを実現するにあたって、公共交通事業者の役割はどうあるべきか。
- (6) その他の関係者（住民、NPOなど）の役割についてどう考えるか。

3. 関係者の役割分担を踏まえた、地域公共交通の充実を図るための制度的枠組みのあり方

- (1) 地域の関係者による適切な役割分担と合意の下で地域公共交通の充実を図るためには、活性化・再生法等の現行制度をどのように見直すべきか。
- (2) 地域公共交通の充実に向けて、官民連携・民間事業者間連携の促進を図るためには、どのような方策が必要か。
- (3) 地域公共交通の充実に向けて、関連する政策（まちづくり、観光振興など）との連携をどのように図っていくべきか。

4. 地域公共交通の安全かつ効率的な運営や、良質なサービスを確保するための方策

- (1) 評価基準やモニタリング手法についてどう考えるか。
- (2) その他の方策についてどう考えるか。